



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月8日

上場会社名 株式会社ニチリン

上場取引所 大

コード番号 5184

URL <http://www.nichirin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 良雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森本 幾雄

(TEL) 079 (252) 4151

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 平成23年9月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	15,607	13.0	108	88.6	183	81.6	119	—
22年12月期第2四半期	17,931	44.4	950	—	992	—	614	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	13	24	—	—
22年12月期第2四半期	68	32	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第2四半期	28,691		10,001		32.6	1,040	50	
22年12月期	30,430		10,326		31.6	1,069	51	

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 9,352百万円 22年12月期 9,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	0	00	—	—	9	00	9	00
23年12月期	—	—	6	00						
23年12月期(予想)					—	—	6	00	12	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,500	5.0	900	46.6	1,000	40.8	450	48.9	50	06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 1 社（社名）ピーティー・ニチリン インドネシア、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	9,000,000株	22年12月期	9,000,000株
23年12月期 2 Q	11,946株	22年12月期	10,979株
23年12月期 2 Q	8,988,484株	22年12月期 2 Q	8,990,335株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年6月30日)における世界経済は、中国・インド・アセアン地域を中心とした新興国経済においては、内需拡大により好調に推移しましたが、米国経済は、失業率の高止まりや住宅関連指標が低迷するなど、緩やかな回復基調にあった景気に陰りが見え始め、弱含みで推移しました。また、欧州経済は、一部の国で財政状況の悪化が見られるなど、減速感が強まりました。

一方、国内経済は、企業収益や個人消費の持ち直し等により緩やかに回復しておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動が停滞し雇用不安が拡大するなか、個人消費も大きく落ち込み、低調に推移しました。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は次のとおりであります。

日本では、東日本大震災の影響を受け、サプライチェーンの寸断により自動車業界の生産活動が大きく制限されました。その後、当初予測より生産の回復は早く進んでおりますが、原発事故ともなう大幅な節電要請や、円高の影響により、厳しい経営環境となっております。また、この震災の影響は海外の生産拠点へも波及しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同期比27.8%減の191万台、四輪車輸出台数は前年同期比20.8%減の184万台、国内四輪車生産台数は、前年同期比29.2%減の342万台となりました。また、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数においても、前年同期比1.2%減の625万台となりました。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、15,607百万円(前年同期17,931百万円)と前年同期比2,324百万円減少した結果、営業利益は108百万円(前年同期950百万円)、経常利益は183百万円(前年同期992百万円)、四半期純損失は119百万円(前年同期 四半期純利益614百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、セグメントの区分を以下のように変更しております。

(今回)報告セグメント : 「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」

(従来)所在地別セグメント : 「日本」、「北米」、「アジア」、「その他(欧州)」

日本

東日本大震災の影響で国内四輪メーカーからの受注が4月～5月で半減したため、売上高は12,118百万円(前年同期13,560百万円)となりました。利益面は、コスト削減に努めましたが、売上高の大幅減少に加え、円高により営業損失は220百万円(前年同期 営業利益422百万円)となりました。

北米

震災による日系メーカーからの部品供給の停滞や換算時の円高による影響により、売上高は3,341百万円(前年同期4,167百万円)となり、営業損失は39百万円(前年同期 営業利益93百万円)となりました。

中国

震災による日系メーカーからの部品供給の停滞の影響はありましたが、売上高は2,909百万円、営業利益303百万円となりました。

アジア

アセアン地域の経済は堅調に推移しており、また、二輪車販売の好調により、売上高は424百万円となりました。利益面は、ベトナム子会社(ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド)でのブレーキホースの管体量産に備えた試作・作業教育などの生産前費用や昨年10月に設立したインド販売子会社(ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド)の初期費用などのコスト増により、営業利益は5百万円となりました。

欧州

震災の影響が軽微であったため、売上高は566百万円(前年同期569百万円)となり、営業利益は19百万円(前

年同期22百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は28,691百万円(前期末比1,738百万円減少)となりました。主な要因は、現金及び預金の減少723百万円、受取手形及び売掛金の減少1,187百万円等であります。

負債は18,690百万円(前期末比1,414百万円減少)となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,037百万円、退職給付引当金の減少158百万円等によるものです。

純資産は10,001百万円(前期末比324百万円減少)となりました。主な要因は、利益剰余金の減少189百万円、評価・換算差額金等の減少72百万円および少数株主持分の減少62百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界は、本年3月に発生した東日本大震災の影響による部品調達の遅れ等から国内・海外ともに大幅な減産を余儀なくされておりましたが、早期の復旧に努めた結果、国内生産はほぼ前年の水準へと回復し、米国・中国等も若干の遅れはあるものの、概ね正常に戻りつつあり、更に、10月以降においては、グローバルな規模でより回復が鮮明になるものと見込まれております。

自動車メーカー各社は、生産挽回に向けた増産を打ち出しておりますが、本格的な増産は各メーカーの下期後半以降(2012年1月以降)と予測されることから、当社グループとしては来期の販売増に期待しているところであります。

このようななか、下期における当社グループの売上高については堅調に推移するものと予測しておりますが、上期の生産減の影響は大きく、更に、急激な円高基調が継続していることを踏まえ、平成23年12月期の通期連結業績予想を下記のように修正しております。

連結売上高	34,500百万円	(前期)	36,298百万円
連結営業利益	900百万円	(前期)	1,686百万円
連結経常利益	1,000百万円	(前期)	1,690百万円
連結当期純利益	450百万円	(前期)	880百万円

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間において、ピーティール・ニチリン インドネシアを新たに設立(平成23年4月6日)したため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,920,813	4,644,369
受取手形及び売掛金	5,784,648	6,972,215
商品及び製品	1,502,964	1,282,782
仕掛品	1,832,964	1,642,705
原材料及び貯蔵品	706,232	657,581
繰延税金資産	149,843	189,708
その他	879,579	1,063,701
貸倒引当金	35,524	47,149
流動資産合計	14,741,521	16,405,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,944,567	6,885,829
減価償却累計額	4,380,636	4,321,088
建物及び構築物(純額)	2,563,931	2,564,740
機械装置及び運搬具	12,729,778	12,644,964
減価償却累計額	9,887,968	10,344,027
機械装置及び運搬具(純額)	2,841,809	2,300,937
土地	3,517,896	3,523,732
その他	2,269,661	2,234,355
減価償却累計額	2,096,704	2,042,186
その他(純額)	172,957	192,169
建設仮勘定	163,590	567,499
有形固定資産合計	9,260,184	9,149,079
無形固定資産		
のれん	15,601	28,080
その他	191,576	191,007
無形固定資産合計	207,178	219,088
投資その他の資産		
投資有価証券	3,035,929	3,144,807
繰延税金資産	867,918	920,345
その他	599,757	610,648
貸倒引当金	20,746	19,472
投資その他の資産合計	4,482,858	4,656,328
固定資産合計	13,950,222	14,024,495
資産合計	28,691,744	30,430,408

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,246,220	7,284,108
短期借入金	160,695	324,522
1年内返済予定の長期借入金	1,624,345	1,550,303
未払法人税等	53,966	123,956
繰延税金負債	5,813	3,841
賞与引当金	73,578	75,718
その他	1,486,134	1,456,023
流動負債合計	9,650,753	10,818,474
固定負債		
長期借入金	3,933,666	3,906,771
再評価に係る繰延税金負債	1,094,202	1,094,202
繰延税金負債	9,677	26,313
退職給付引当金	3,406,107	3,564,241
役員退職慰労引当金	147,480	166,740
負ののれん	5,493	7,374
その他	442,689	520,235
固定負債合計	9,039,317	9,285,879
負債合計	18,690,070	20,104,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	5,635,224	5,824,269
自己株式	6,509	6,062
株主資本合計	9,013,323	9,202,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	659,305	694,108
土地再評価差額金	1,600,878	1,600,878
為替換算調整勘定	1,921,427	1,883,894
評価・換算差額等合計	338,756	411,092
少数株主持分	649,593	712,145
純資産合計	10,001,673	10,326,054
負債純資産合計	28,691,744	30,430,408

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	17,931,958	15,607,574
売上原価	14,944,266	13,483,831
売上総利益	2,987,691	2,123,743
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	596,760	565,080
貸倒引当金繰入額	—	1,261
役員報酬	93,587	99,940
役員退職慰労引当金繰入額	12,710	8,340
給料及び手当	530,460	566,358
賞与引当金繰入額	53,339	32,359
退職給付費用	29,773	30,654
法定福利費	81,118	87,046
旅費及び交通費	73,353	75,561
租税公課	40,601	34,068
賃借料	62,896	67,228
減価償却費	48,305	41,715
のれん償却額	12,478	12,478
その他	401,840	393,258
販売費及び一般管理費合計	2,037,224	2,015,351
営業利益	950,466	108,392
営業外収益		
受取利息	7,845	9,812
受取配当金	14,161	17,779
負ののれん償却額	2,593	1,880
持分法による投資利益	90,714	76,975
助成金収入	—	28,123
その他	99,262	49,730
営業外収益合計	214,578	184,300
営業外費用		
支払利息	54,524	54,763
為替差損	98,923	23,985
その他	18,978	30,932
営業外費用合計	172,425	109,681
経常利益	992,619	183,010

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	144	131
貸倒引当金戻入額	3,071	12,747
投資有価証券売却益	—	7,660
負ののれん発生益	3,630	—
特別利益合計	6,846	20,538
特別損失		
固定資産売却損	—	80
固定資産除却損	4,656	14,580
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,130
特別損失合計	4,656	19,790
税金等調整前四半期純利益	994,809	183,759
法人税、住民税及び事業税	237,670	154,757
法人税等調整額	50,126	93,251
法人税等合計	287,797	248,009
少数株主損益調整前四半期純損失()	—	64,249
少数株主利益	92,723	54,768
四半期純利益又は四半期純損失()	614,288	119,017

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,449,497	4,159,604	2,753,804	569,052	17,931,958	—	17,931,958
(2) セグメント間の 内部売上高	3,111,111	7,546	915,891	30	4,034,580	4,034,580	—
計	13,560,608	4,167,150	3,669,696	569,082	21,966,538	4,034,580	17,931,958
営業利益	422,960	93,781	497,520	22,712	1,036,976	86,509	950,466

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- (2) アジアは中国、ベトナムであります。
- (3) その他は欧州であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	4,165,729	4,171,223	715,164	9,052,117
連結売上高(千円)				17,931,958
海外売上高の連結売上高に占 める割合(%)	23.2	23.3	4.0	50.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- (2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
- (3) その他は主に欧州であります。

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	9,264,254	3,340,429	2,157,276	279,235	566,379	15,607,574	—	15,607,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,853,824	692	752,205	145,538	—	3,752,260	3,752,260	—
計	12,118,078	3,341,121	2,909,482	424,773	566,379	19,359,835	3,752,260	15,607,574
セグメント利益又は損失 ()	220,610	39,185	303,052	5,468	19,152	67,878	40,513	108,392

(注) 1. セグメント利益の調整額40,513千円には、セグメント間の未実現損益40,703千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。